Ⅰ　室蘭市人口ビジョン

第１章　室蘭市人口ビジョンについて

１．室蘭市人口ビジョン策定の趣旨

日本の人口は 2008 年をピークに減少に転じ、今後このまま何も手を打たなければ、2010 年に 1 億 2,800 万人あった人口が 2050 年には 9,708 万人にまで減少すると予測されています。

本市においても人口の推移をみると、1970 年の 16 万 2,059 人をピークに減少を続けており、2015 年 4 月末現在では 8 万 8,906 人となり、今後も減少傾向が続くことが予測されています。

こうした人口減少は、市民生活の活力低下を招くばかりでなく、地域経済や市の財政にも大きな影響を及ぼすなど、地域の存立基盤にかかわる極めて深刻な問題です。

室蘭市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、本市における人口の現状・動態を様々な観点から分析し、人口に関する認識を地域全体で共有していくとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

２．室蘭市人口ビジョンの位置づけ

このビジョンは、本市における「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けて、効果的な総合戦略を策定するうえでの重要な基礎として位置づけるものです。

３．室蘭市人口ビジョンの対象期間

室蘭市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンとの整合性を図るため、45 年後の 2060 年（平成 72 年）までとします。

将来人口の推計・分析に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）による「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」を基本としつつ、対象期間までの本市の長期的な将来展望を明らかにします。

第２章　国の長期ビジョン

１．国の長期ビジョン

政府は、平成 26 年 9 月、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むために、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、この目的の下での国と地方の取組の指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「長期ビジョン」という）」を平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定しました。

この長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的としています。

以下では、この長期ビジョンの概要を整理します。

人口問題に対する基本認識

１．「人口減少時代」の到来

○2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。

○人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。

○人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

２．「人口減少」が経済社会に与える影響

○人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。

○地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

３．東京圏への人口の集中

○東京圏には過度に人口が集中している。

○今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。

○東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

今後の基本的視点

○３つの基本的視点から取り組む。

①「東京一極集中」の是正

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐ。

①地方への移住の希望に応え、地方への新しいひとの流れをつくる。

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

○若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

①結婚の希望の実現→「質」を重視した雇用の確保。安定的な経済的基盤の確保。

②子育て支援。

③男女ともに子育てと就労を両立させる「働き方」の実現。

目指すべき将来の方向	将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

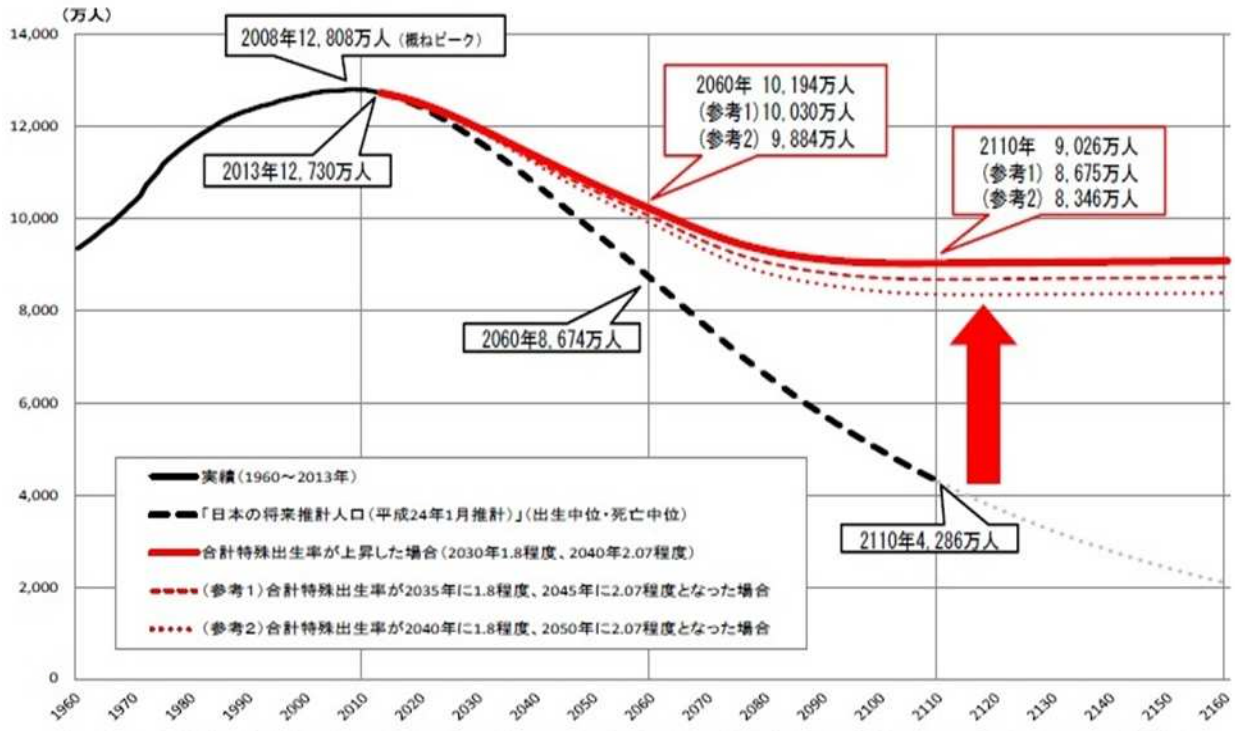
○人口減少に歯止めをかける。
○若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
○人口減少に歯止めがかかると、2060 年に１億人程度の人口が確保される。
○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度が維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿	地方創生が目指す方向

○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
○地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

２．日本の人口推移と長期的な見通し

○社人研「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計)」（出生中位・死亡中位）によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている。
○仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
○なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が５年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される。



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

第３章　室蘭市の人口の現状分析

１．人口推移

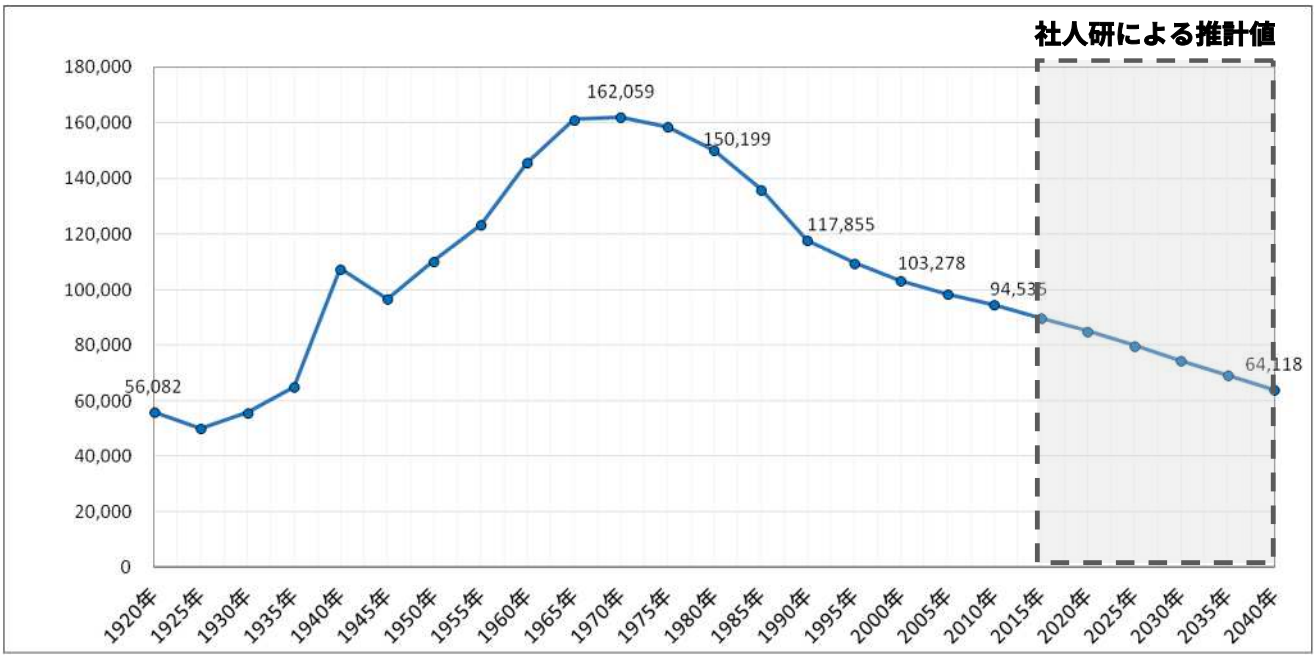
（１）総人口と世帯数の推移

室蘭市の総人口は、1970 年の 16 万 2,059 人をピークに減少を続けており、2010 年には 9 万 4,535 人となり、ピーク時から約 6 万 7,500 人の減少となっています。

社人研の推計によると、このまま現在の減少傾向が続いた場合、室蘭市の人口は、2040 年には約 6 万 4 千人まで減少すると予測されています。

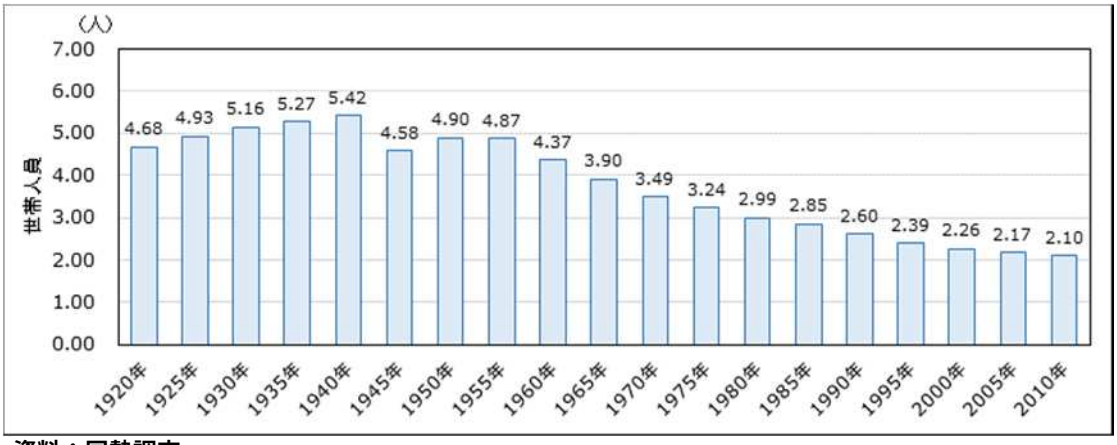
1 世帯あたりの家族人数は、1940 年に 5.42 人であったものが、2010 年には 2.10 人となり、核家族化が進んでいます。

総人口と世帯数の推移



資料：2010 年までは国勢調査、2015 年以降は社人研推計値による

１世帯当たりの人数の推移



資料：国勢調査

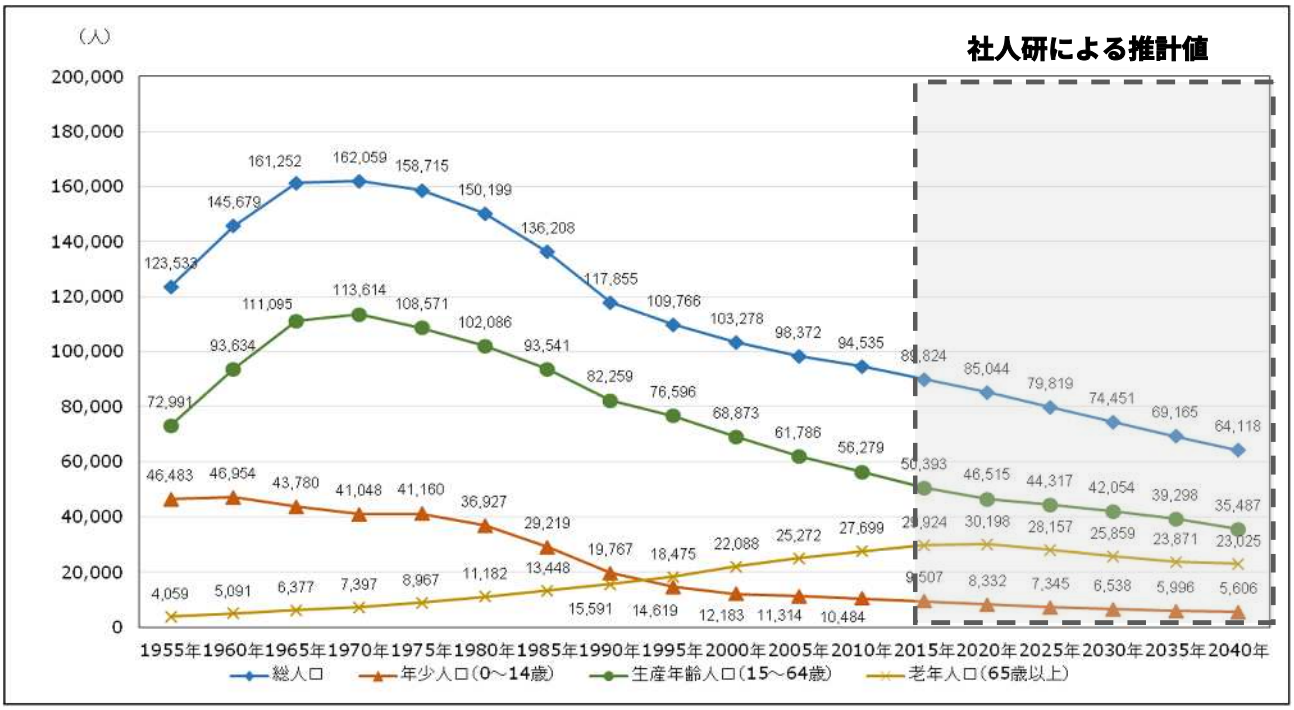
（２）年齢３区分別人口の推移

生産年齢人口は 1970 年まで増加し、それ以降は減少が続いています。

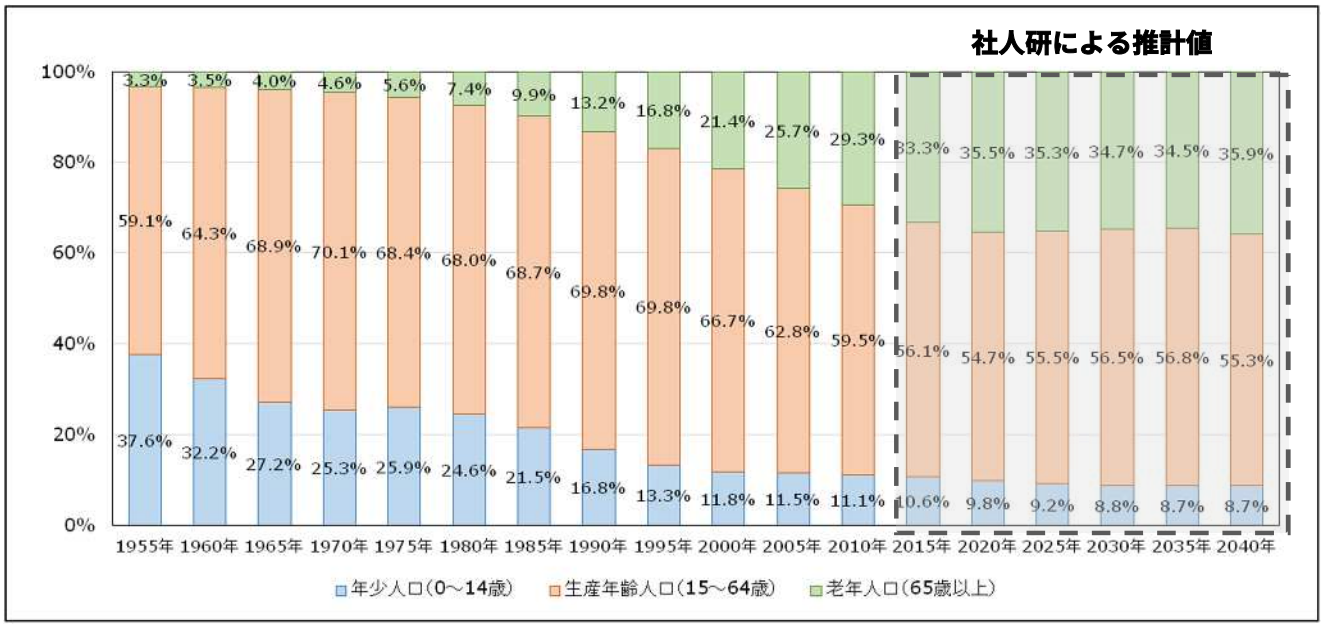
年少人口は、1970 年代には、「団塊ジュニア世代」の誕生により維持された時期がありましたが、長期的には減少傾向が続き、特に 1992 年には、老年人口を下回り、以後その差が開き続けています。

老年人口は、増加を続けていますが、社人研の推計によれば、2020 年頃にピークを迎え、その後減少に転じる見込みとなっています。

年齢３区分別人口の推移



年齢３区分別構成比の推移



資料：2010 年までは国勢調査、2015 年以降は社人研推計値による

（３） ５歳階級別人口構成

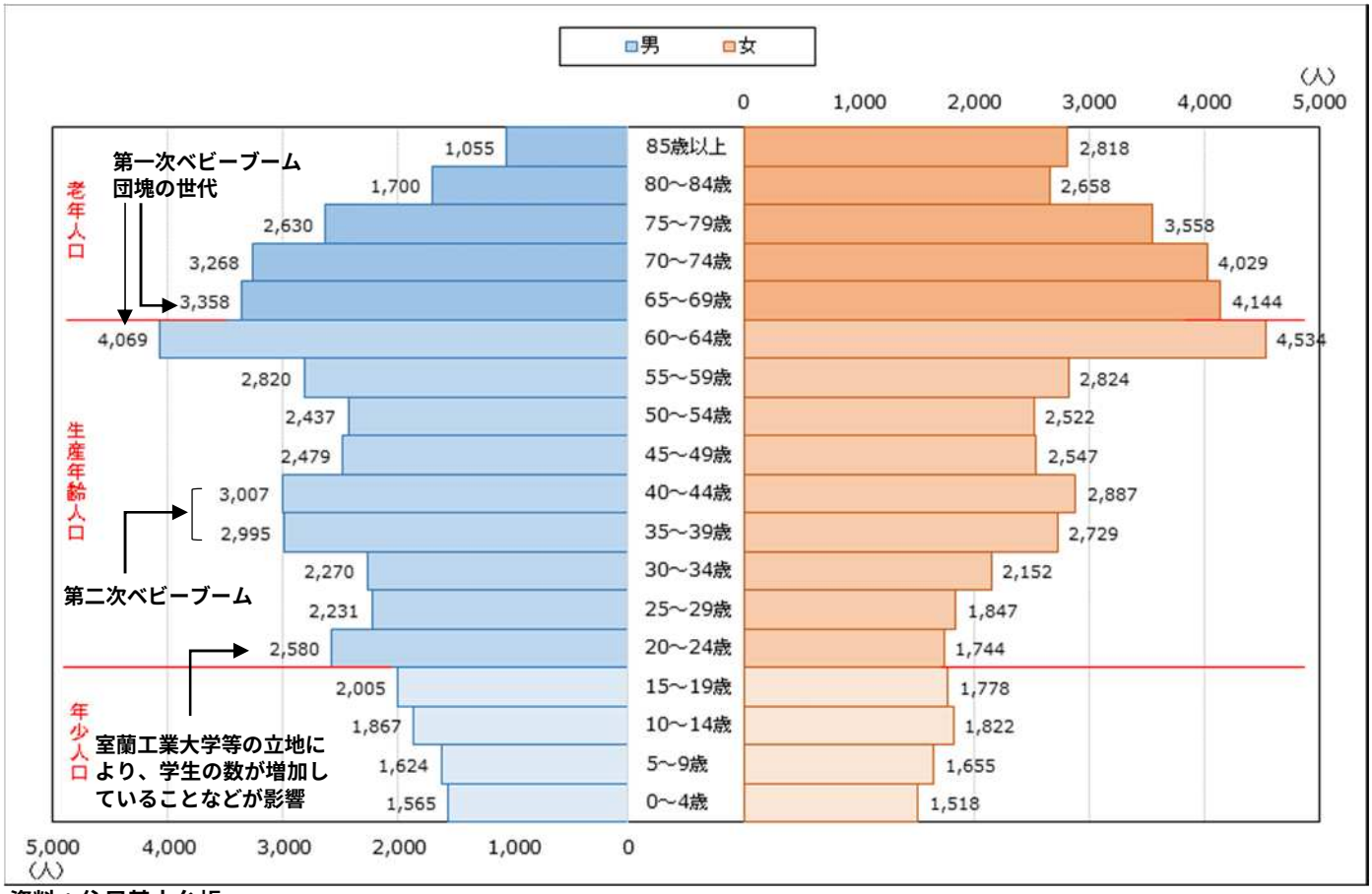
2013 年の５歳階級別人口構成（人口ピラミッド）は、わが国の人口ピラミッドの形と同様に２つの膨らみがある「ひょうたん形」となっていますが、第２次ベビーブーム世代の層の厚みが小さく、生産年齢人口の割合がやや低くなっています。

これは本市の子育て世代が近隣市に流出していることなどが影響しているものと推測されます。

また、男性の 20 代前半の人口が前後の年代と比べて多く、室蘭工業大学等の立地により、学生の数が多いことなどが影響しているものと推測されます。

本市においては、製造業を中心とした産業集積があることから、今後も生産年齢人口は一定の人数を保つことが見込まれますが、団塊世代の高齢化に加えて、将来の子どもの出生数に大きく影響する若年層が少ないことから、今後、短期的には、死亡数が出生数を上回る自然減が急速に進むことが予測されます。

室蘭市における人口ピラミッド（2013 年）



資料：住民基本台帳

２．自然動態　～出生・死亡～

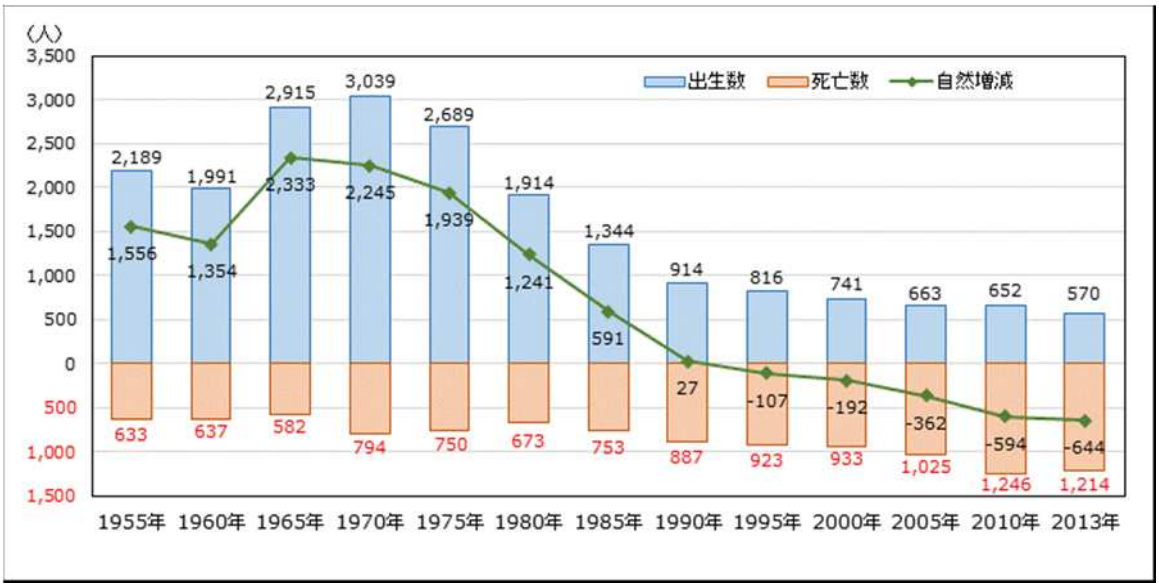
（１）出生数と死亡数の推移

出生数は、1970 年に 3,039 人であったものが、2013 年には 570 人まで減少するなど、ピーク時の 1／5 以下に減少しています。

死亡数は、1980 年以降、増加傾向で推移し、2005 年には 1,000 人を上回りました。

こうした中、本市では 1992 年に自然減に転じて以降、その減少幅が徐々に拡大しています。

出生数と死亡数の推移



資料：住民基本台帳

（２）合計特殊出生率

1 人の女性が一生に産む子供の平均数を示す合計特殊出生率は、1998 年以降、全道と比べて高く、全国と同水準で推移し、2008～2012 年には 1.45 にまで上昇しています。

しかし、人口が維持できる水準とされる 2.07 を大きく下回っています。

本市の合計特殊出生率の推移

		1983年～1987年	1988年～1992年	1993年～1997年	1998年～2002年	2003年～2007年	2008年～2012年
西胆振	室蘭市	1.63	1.43	1.34	1.35	1.34	1.45
	登別市	1.62	1.46	1.42	1.32	1.33	1.36
	伊達市	1.55	1.37	1.39	1.25	1.31	1.40
	豊浦町	1.53	1.49	1.36	1.35	1.17	1.28
	壮瞥町	1.55	1.45	1.35	1.30	1.28	1.29
	洞爺湖町	1.69	1.45	1.37	1.66	1.37	1.25
北海道		1.62	1.45	1.33	1.24	1.19	1.25
全国		1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38

資料：人口動態保健所・市区町村別統計

３．社会動態　～転入・転出～

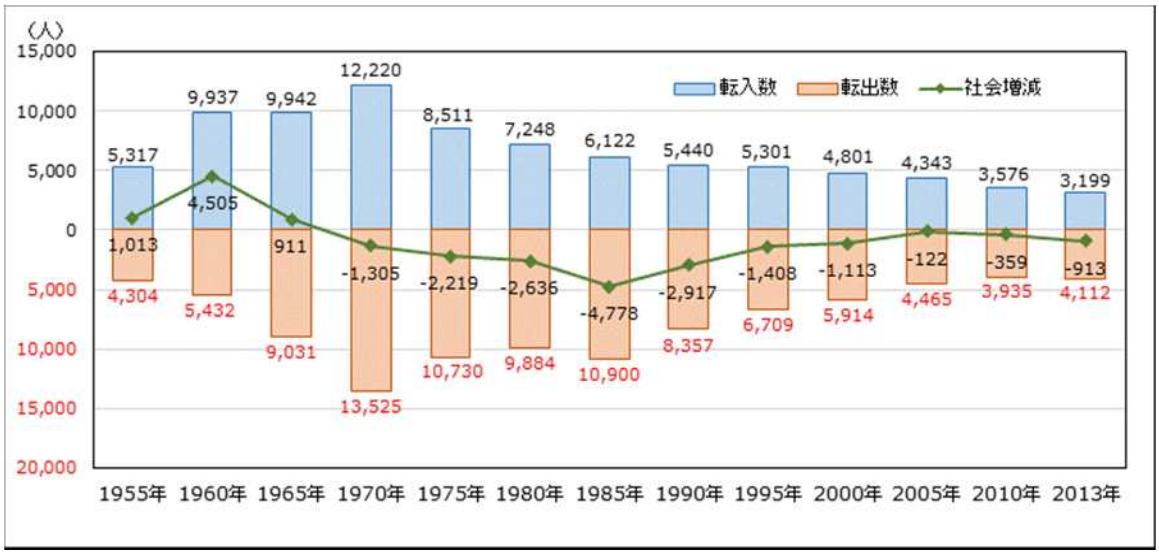
（１）転入数と転出数の推移

1957 年に転入者数が転出者数を上回る社会増が過去最大の 4,588 人を記録しましたが、1961 年以降は社会増の幅が縮小し始め、1968 年に転出者数が転入者数を上回る社会減に転じました。

以降社会減が続いていますが、1985 年に 4,778 人であった社会減が、2005 年には 122 人まで縮小しました。

しかし、2005 年以降、転入者が減少し、転出者が増加傾向にあることから、社会減の幅が拡大しています。

転入数と転出数の推移



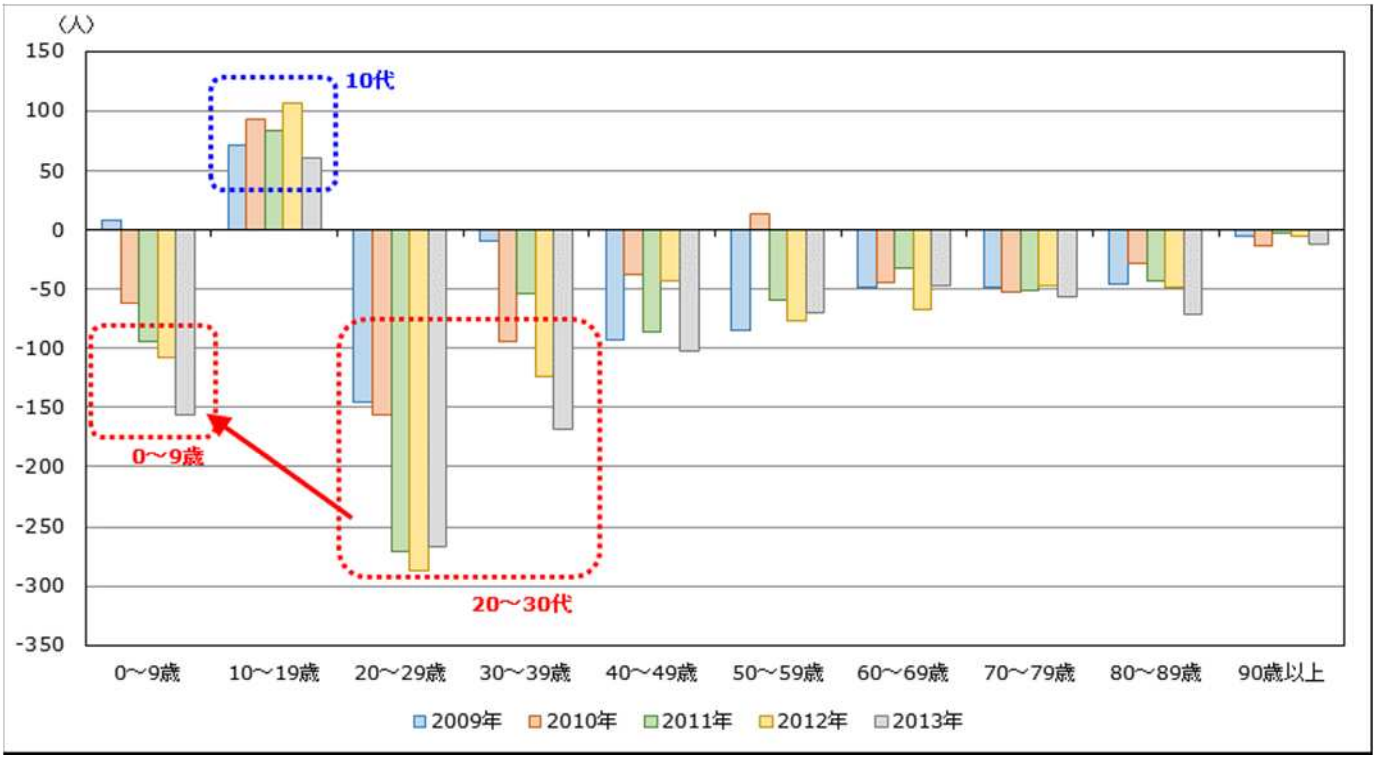
資料：住民基本台帳

（２）年齢階級別の人口移動の状況

①年齢階級別の社会増減及び人口移動の状況

2009～2013 年の年齢階級別の社会増減数をみると、10 代は社会増ですが、一方で 20～30 代の社会減が拡大しており、それに伴い 0～9 歳の年少人口の減少も拡大しています。

年齢階級別の社会増減



【男性】

【女性】

資料：国勢調査による本市の人口と、北海道保健統計年報で示される生残率より推計。（2005→2010 年）
例えば、2005→2010 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数は以下の式により推計される。
2005→2010 年の 0～4 歳→5～9 歳の純移動数＝
2010 年の 5～9 歳人口－（2005 年の 0～4 歳人口×2005→2010 年の 0～4 歳→5～9 歳の生残率）

（３）男女別の転出先と転入元の状況

2013 年の社会増減の状況をみると、男女とも道内での移動が中心となっており、中でも石狩管内、西胆振管内との移動が多くなっています。

また、道内間での転出先・転入元の状況を市町村別にみると、男性は札幌市へ 200 人以上、登別市へ 100 人以上の転出超過となっており、女性も男性と同様の傾向にあります。

男女別転出先と転入元の状況（2013 年）

［男］

		転入（移動前の住所）	転出（移動後の住所）	転入－転出
道内	石狩管内	541	750	-209
	西胆振管内	368	461	-93
	東胆振管内	124	162	-38
	上川管内	45	58	-13
	十勝管内	46	52	-6
	後志管内	41	46	-5
	日高管内	32	34	-2
	渡島管内	90	91	-1
	檜山管内	15	13	2
	根室管内	15	8	7
	空知管内	54	45	9
	オホーツク管内	40	31	9
	釧路管内	51	38	13
	宗谷管内	27	10	17
	留萌管内	19	13	6
道内計		1,508	1,812	-304
道外	関東地方	178	270	-92
	中部地方	64	87	-23
	中国地方	16	26	-10
	関西地方	39	47	-8
	九州沖縄地方	12	15	-3
	四国地方	4	3	1
	東北地方	63	57	6
道外計		376	505	-129
合計		1,884	2,317	-433

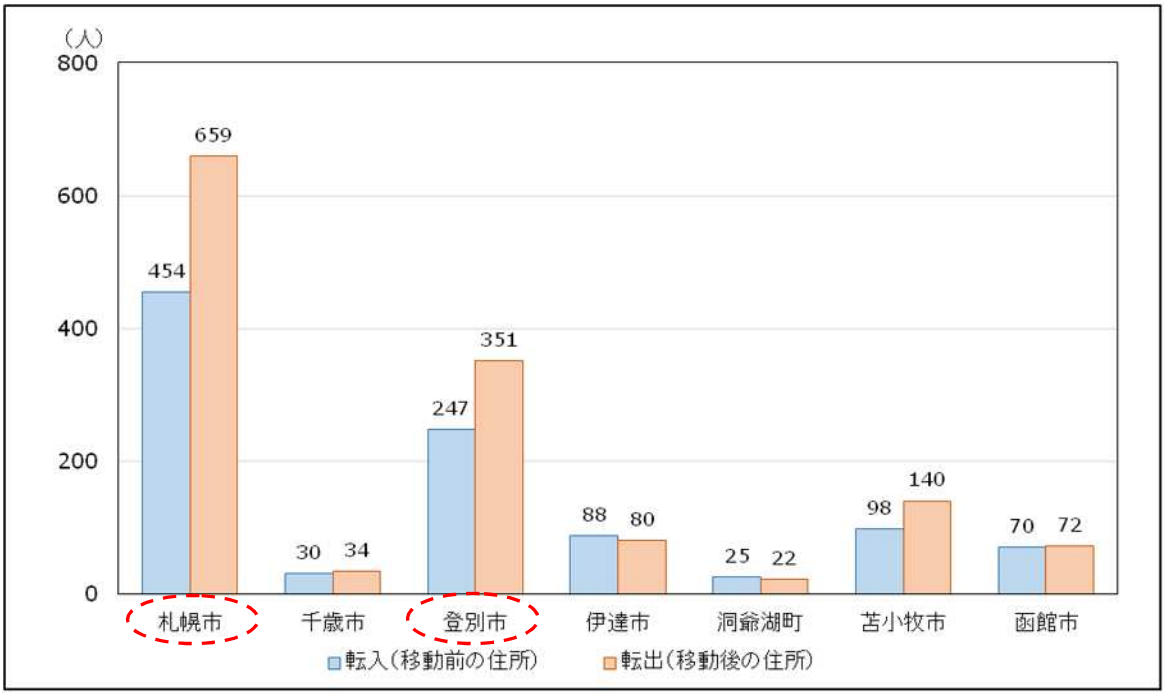
［女］

		転入（移動前の住所）	転出（移動後の住所）	転入－転出
道内	石狩管内	352	552	-200
	西胆振管内	339	469	-130
	東胆振管内	104	146	-42
	上川管内	31	40	-9
	十勝館内	21	30	-9
	渡島管内	51	54	-3
	オホーツク管内	13	16	-3
	釧路管内	20	23	-3
	檜山管内	9	11	-2
	留萌管内	7	8	-1
	根室管内	4	2	2
	宗谷管内	11	8	3
	日高管内	22	17	5
	後志管内	32	26	6
	空知管内	33	19	14
道内計		1,049	1,421	-372
道外	関東地方	113	169	-56
	中部地方	31	48	-17
	中国地方	4	10	-6
	九州沖縄地方	12	17	-5
	東北地方	21	22	-1
	関西地方	18	17	1
	四国地方	1	0	1
道外計		200	283	-83
合計		1,249	1,704	-455

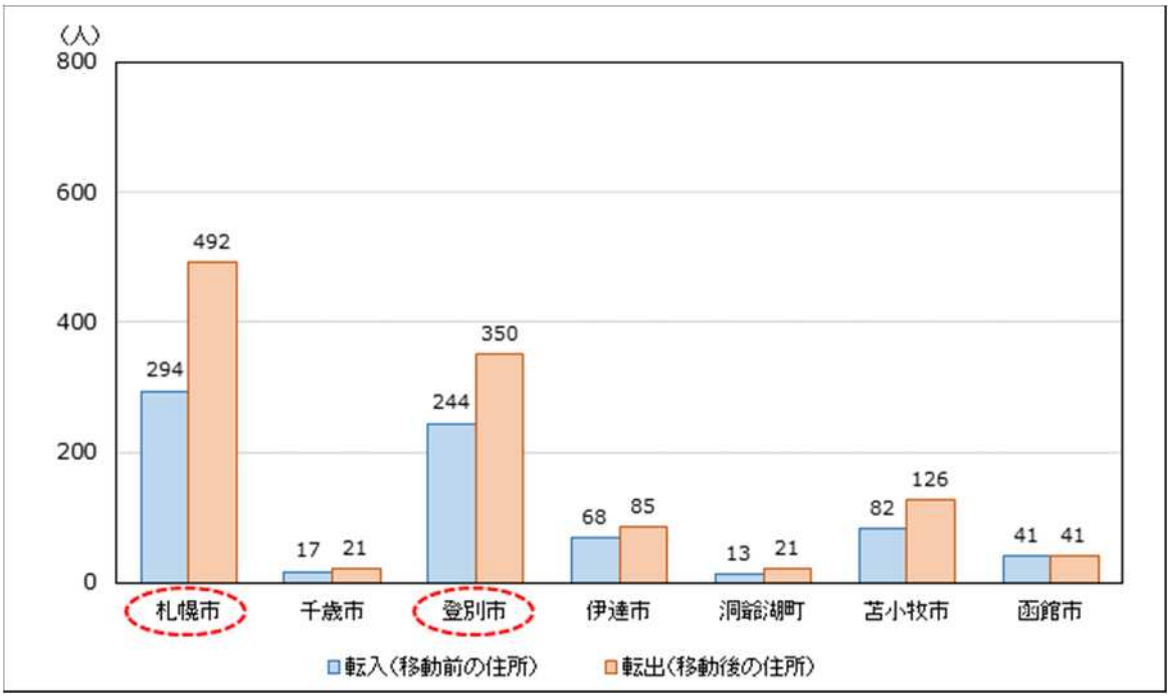
資料：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

道内市町村別にみた転出先と転入元の状況（上位市町村のみ抜粋）

【男性】



【女性】



資料：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ

（4）人口推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

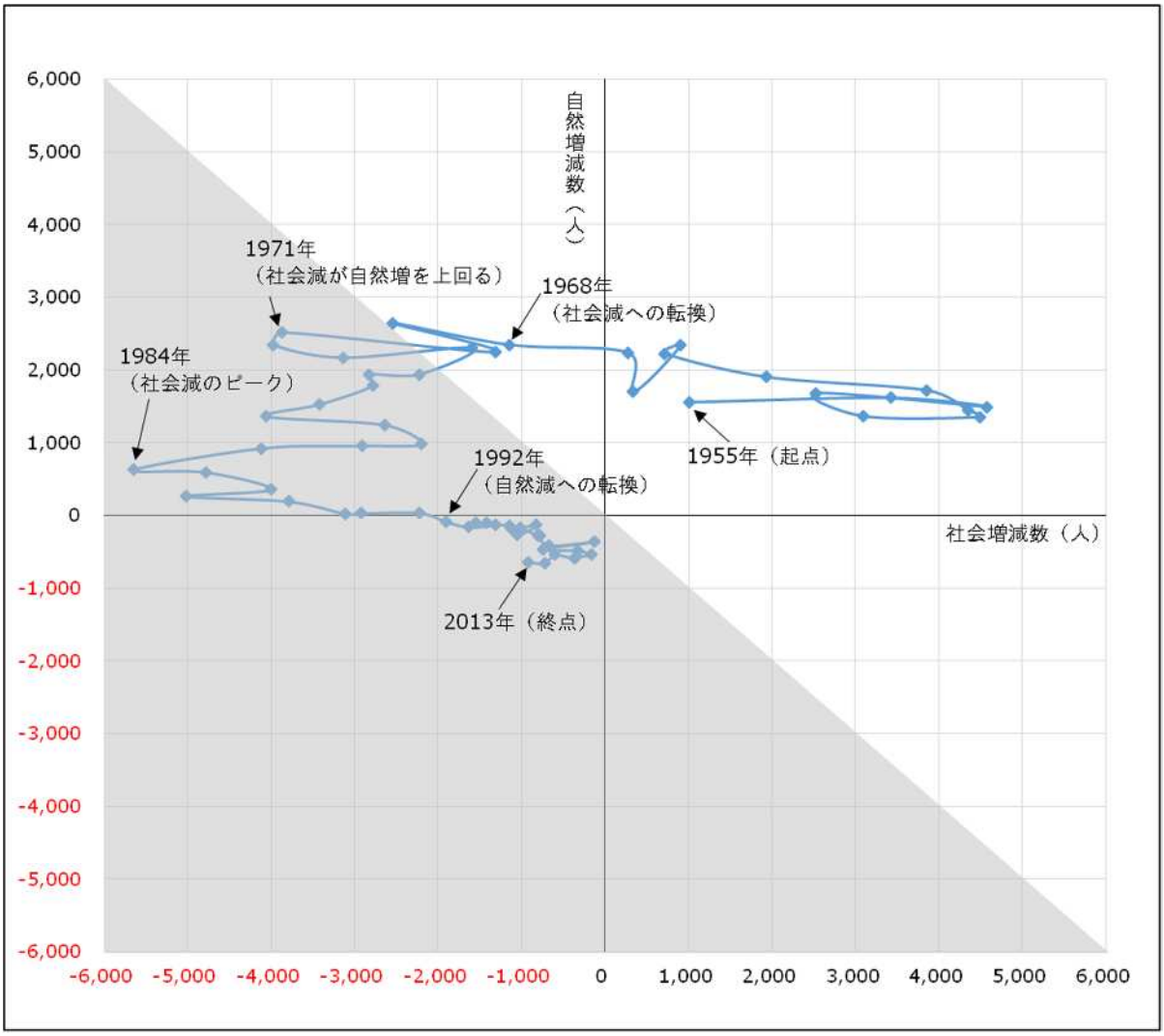
1955～1967 年までは、自然増と社会増が続く、人口増加局面にありました。

その後、1968 年に社会減に転じ、徐々に社会減の増加幅が拡大したことで、1971 年には自然増を上回る社会減がみられ、初めての人口減少となりました。

1984 年以降は、社会減のピークを過ぎたことで、人口の減少幅が徐々に縮小して推移してきましたが、1992 年にそれまで続いていた自然増が自然減に転じ、自然減が緩やかな拡大傾向で推移していることから、近年は人口の減少幅が横ばいとなっています。

今後、団塊の世代の高齢化が進むことで、自然減が急速に拡大することが見込まれるため、短期的には再び人口の減少幅が拡大することが予測されます。

人口推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：住民基本台帳

４．室蘭市の就業形態と産業構造

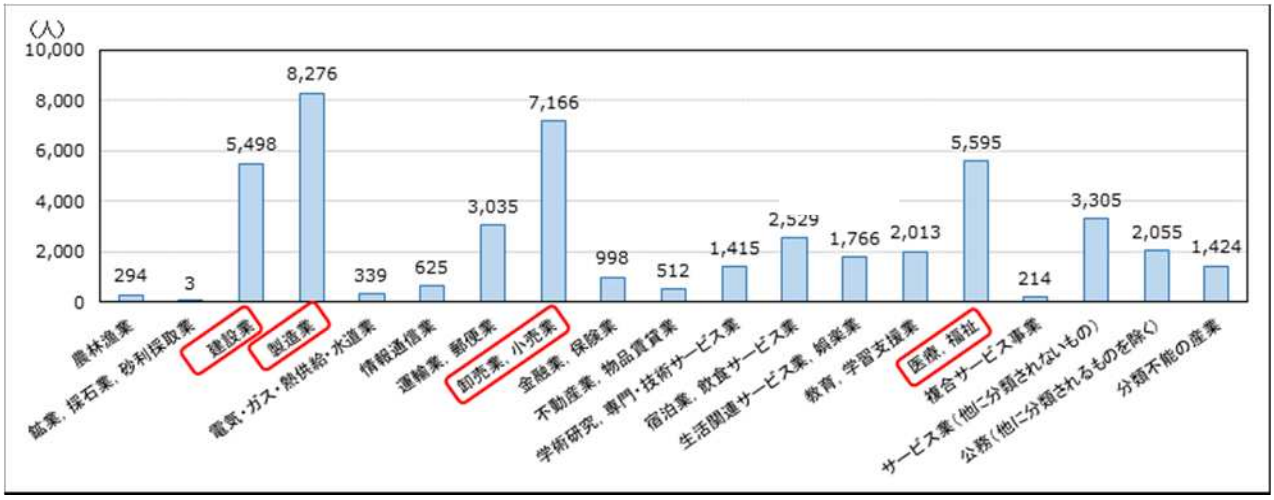
人口動態に加え、雇用や就労の変化をとらえるため、本市の就業形態と産業構造等について分析を行いました。

（１）市内の就業者数及び男女別構成比

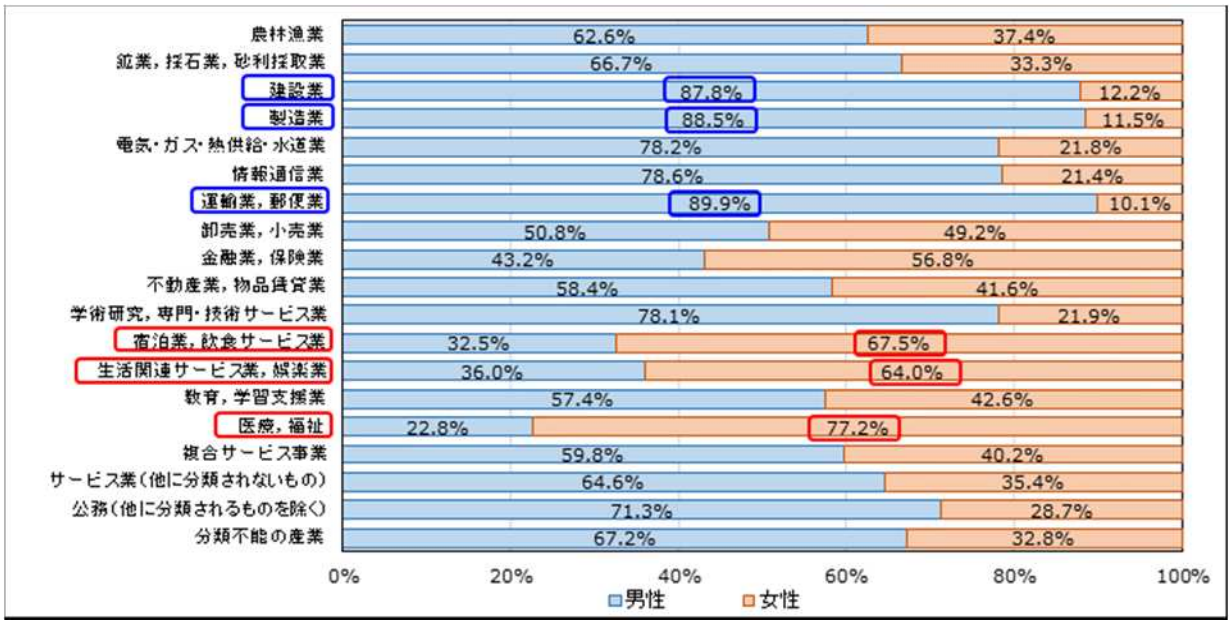
室蘭市内の就業者数をみると、全体で約４万7,000人となっており、そのうち「製造業」に従事する者が8,276人（全体の約18%）、次いで「卸売業・小売業」が7,166人（約15%）、「医療・福祉」が5,595人（約12%）、「建設業」が5,498人（約12%）となっています。

産業別就業者数の男女構成比についてみると、男性では「運輸業・郵便業」「製造業」「建設業」、女性では「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」の比率が高くなっています。

室蘭市内の就業者数



産業就業者別の男女構成割



資料：2010年国勢調査
※注：就業者数は、従業地「不詳」で，当地に常住している者を含みます。

（２）産業別民間従業者数と推移

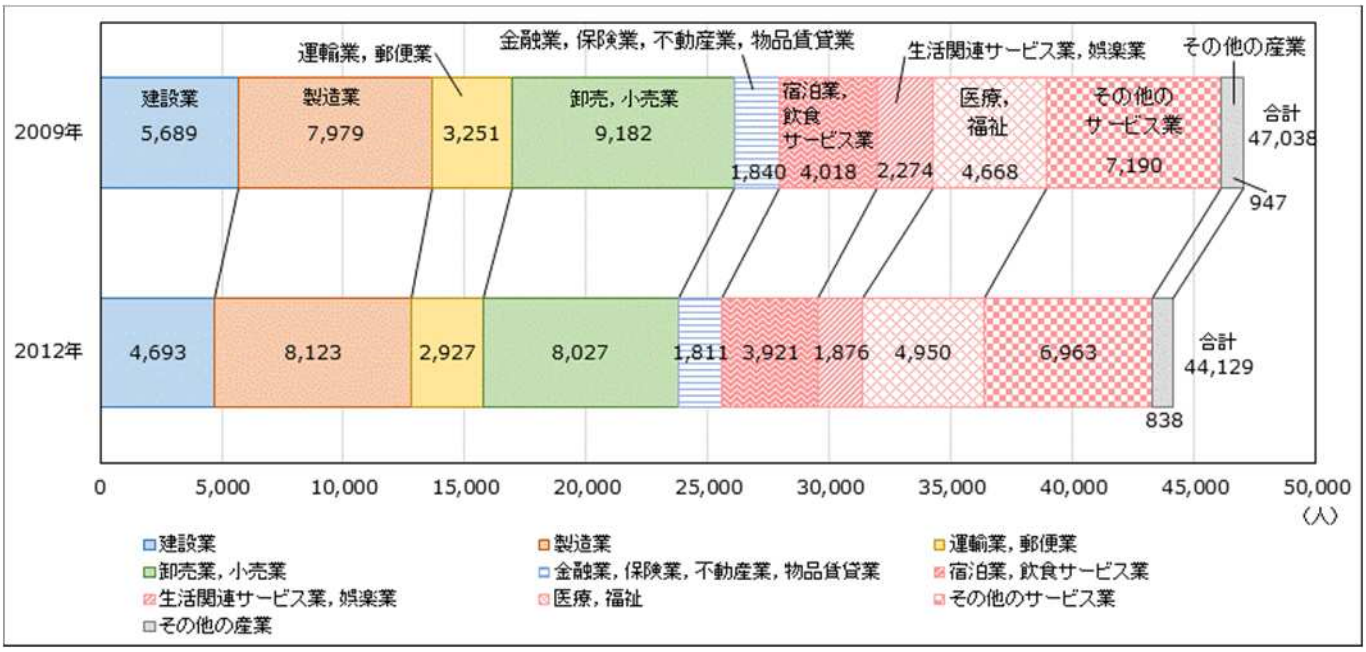
2012 年の産業別民間従業者数をみると、産業全体で約 4 万 4,000 人となっており、内訳では「製造業」と「卸売業・小売業」に従事する者がともに約 8,000 人と最も多く、2 つの業種で全体の 37%を占めています。次いで、「医療・福祉（約 5,000 人）」が約 11%となっています。

2009～2012 年の民間従業者数の推移をみると、約 2,900 人の従業者が減少しており、そのうち減少数が大きいのは「卸売業・小売業」の約 1,200 人減、「建設業」の約 1,000 人減、「運輸業・郵便業」の約 600 人減、「生活関連サービス業・娯楽業」の約 400 人減となっています。

一方で、増加がみられるのは「医療・福祉」で約 300 人増となっています。

なお、基幹産業である製造業は、8,000 人程度で比較的安定した推移となっています。

産業別にみた民間従業者数の推移



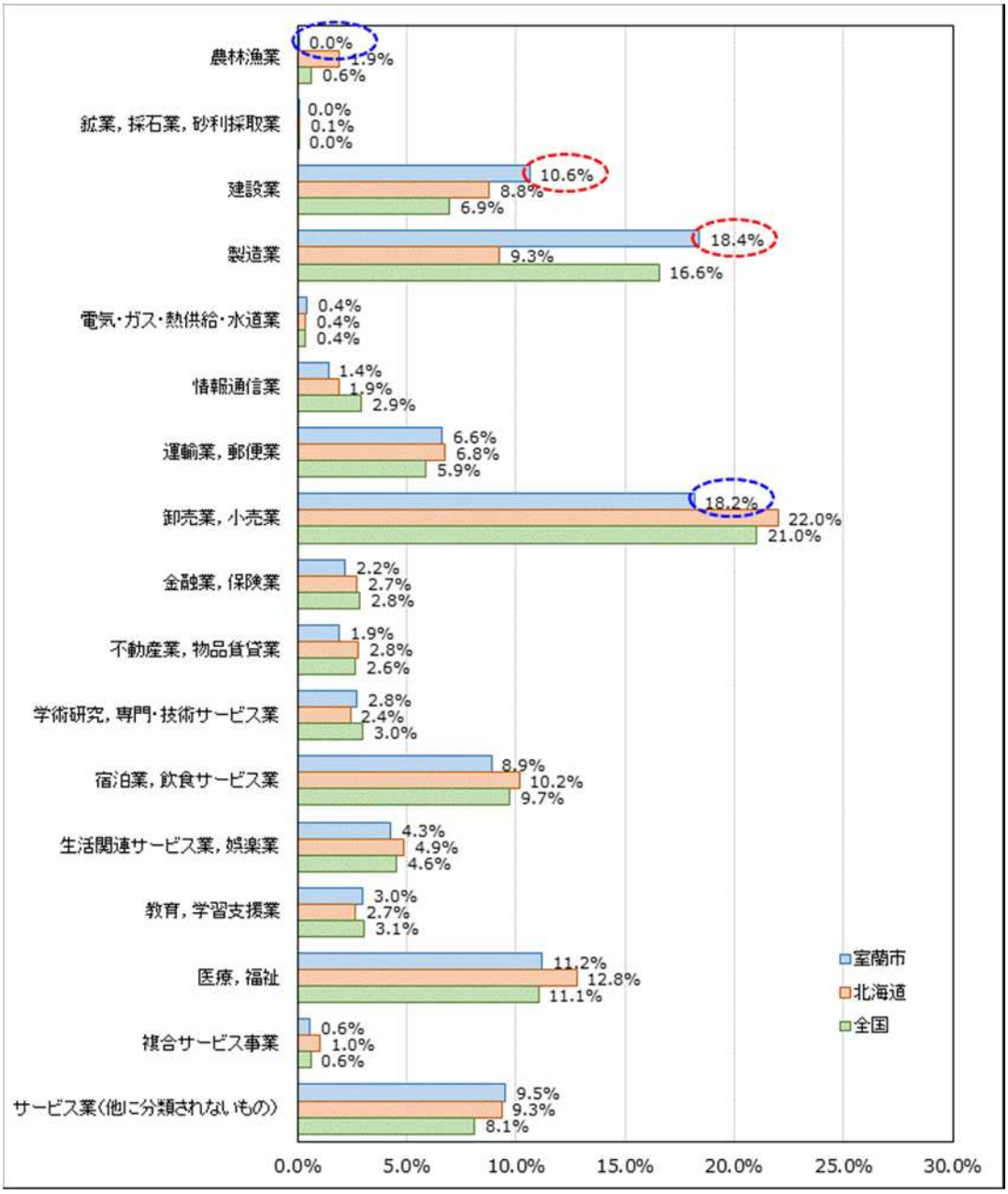
資料： 2009 年経済センサス-基礎調査、2012 年経済センサス-活動調査

（３）産業別民間従業者数の構成比（北海道・全国との比較）

産業別の民間従業者数の構成割合を、北海道及び全国と比較すると、「製造業」「建設業」の構成比が高く、特に「製造業」は、北海道の約 2 倍となっています。

一方、構成比の低い産業として、「卸売業・小売業」、「農林漁業」が挙げられます。

産業別にみた民間従業者数－北海道＆全国との比較



資料：2012 年経済センサス‐活動調査

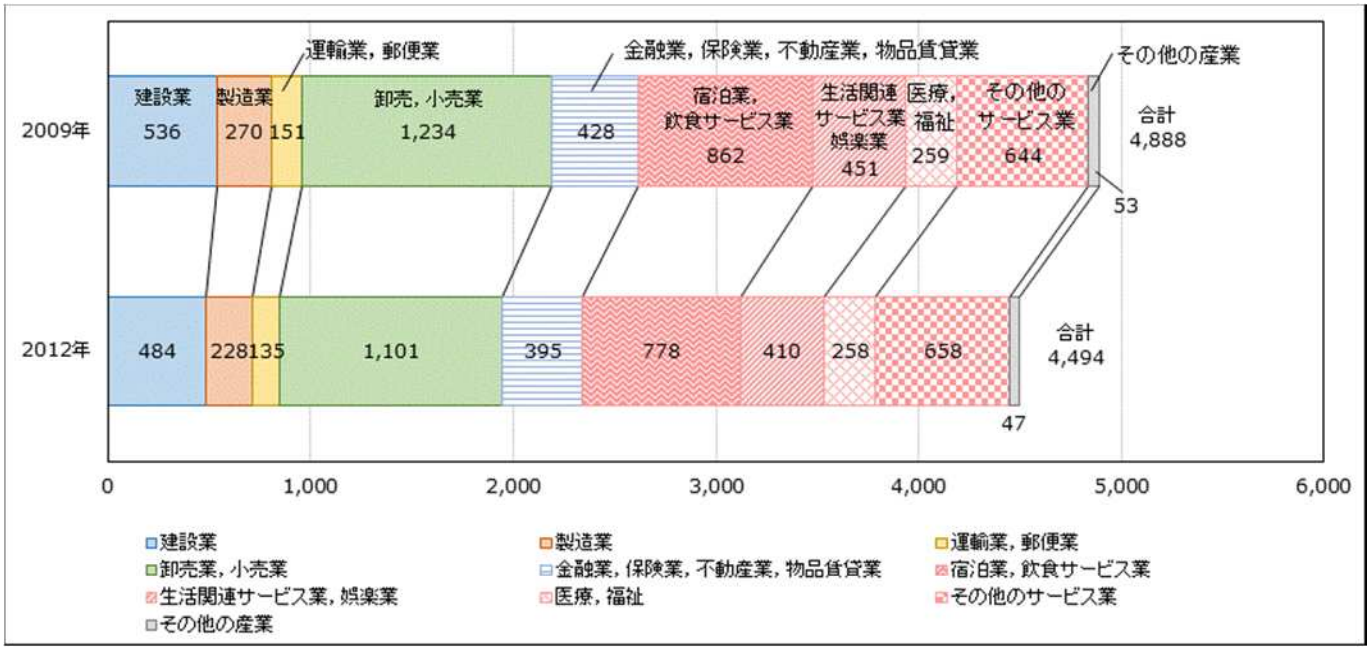
（４）産業別民間事業所数と推移

2012 年の産業別民間事業所数をみると、産業全体で約 4,500 事業所となっており、内訳では「卸売業･小売業（約 1,100 事業所）」が最も多く、全体の約 25%を占めています。

次いで、「宿泊業・飲食サービス業（約 770 事業所）」が約 17%、「建設業（約 480 事業所）」が約 11%となっています。

また、2009～2012 年の事業所数の推移をみると、約 400 事業所が減少しており、そのうち、特に減少数が大きい業種は、「卸売業・小売業（約 120 件減）」「宿泊業・飲食サービス業（約 90 件減）」「建設業（約 50 件減）」となっています。

産業別にみた民間事業所数の推移



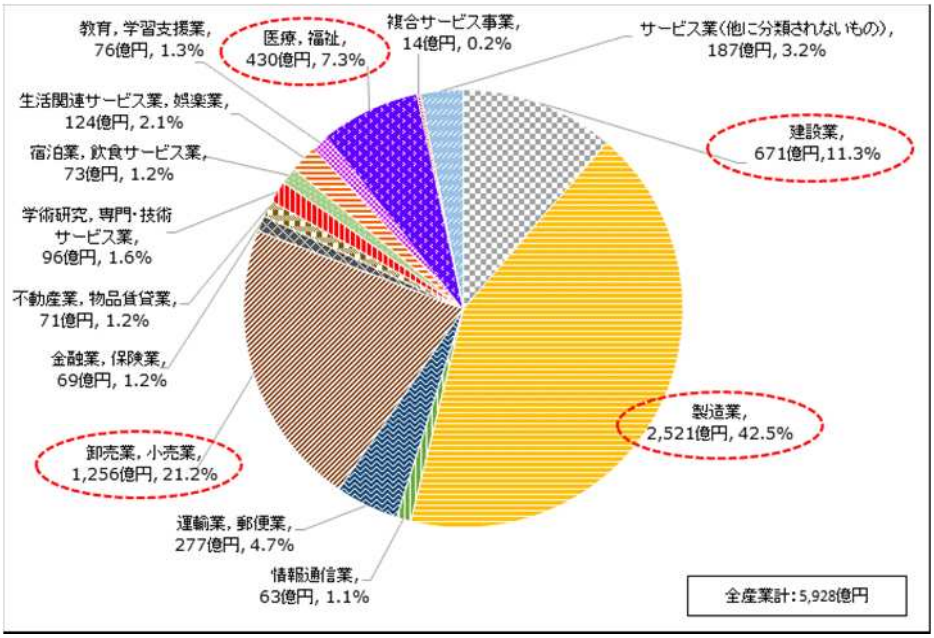
資料： 2009 年経済センサス-基礎調査、2012 経済センサス-活動調査

（５）産業別の売上金額・付加価値額※（企業単位）

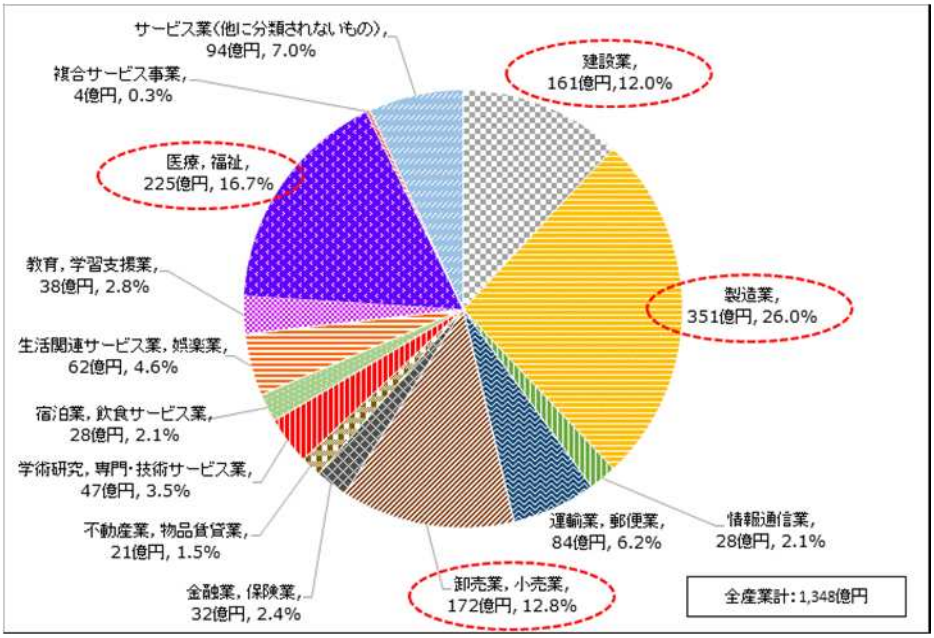
市内企業※の売上金額を産業別にみると、「製造業」が 2,521 億円と最も多く、全体の 43%を占めています。「卸売業・小売業」「建設業」がこれに続いており、これら 3 つの産業で全体の 7 割以上を占めています。

また、市内企業の付加価値額を産業別にみると、「製造業」が 351 億円と最も多く、全体の 26%を占めています。次いで、「医療・福祉」「卸売・小売業」「建設業」となっており、これら 4 つの産業で全体の 7 割近くを占めています。

産業（大分類）別の売上金額（企業単位）



産業（大分類）別の付加価値額（企業単位）



資料：2012 年経済センサス‐活動調査

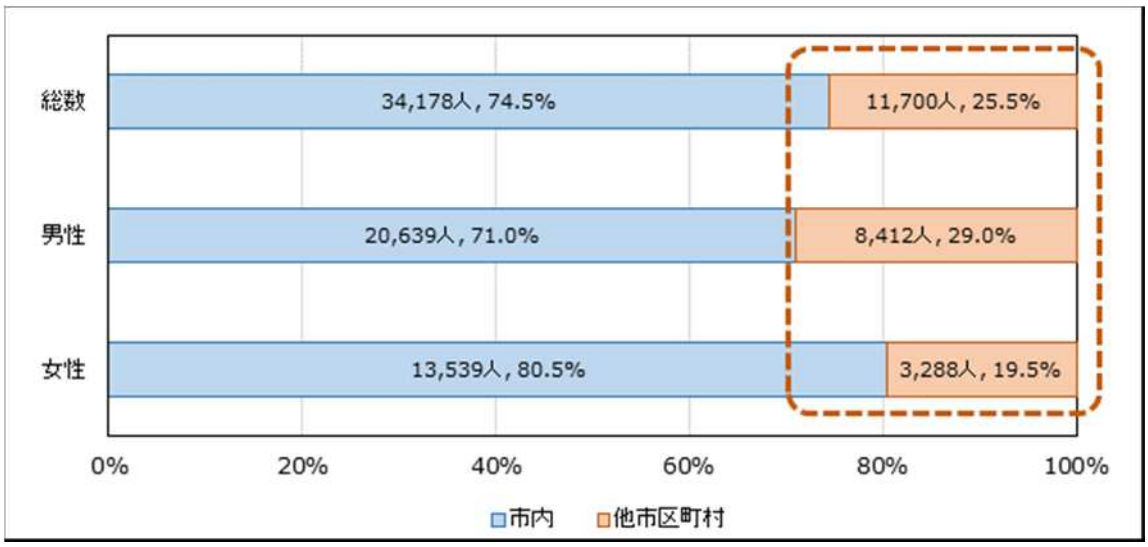
※注：付加価値額とは、企業の生産活動によって新たに付加された価値のことで、企業の営業利益に人件費を加えたものとして表されます。

※注：ここでいう市内企業とは、室蘭市に本社・本店等を有する企業のことです。

（６）就業者の居住地と勤務地の関係

室蘭市内の企業等で就業している者のうち、４人に１人は市外に居住しています。

市内就業者（15 歳以上就業者）の居住地



資料：2010 年国勢調査
※注：ここでの市内就業者数は、従業地「不詳」（1,184 人）を除いた人数です。

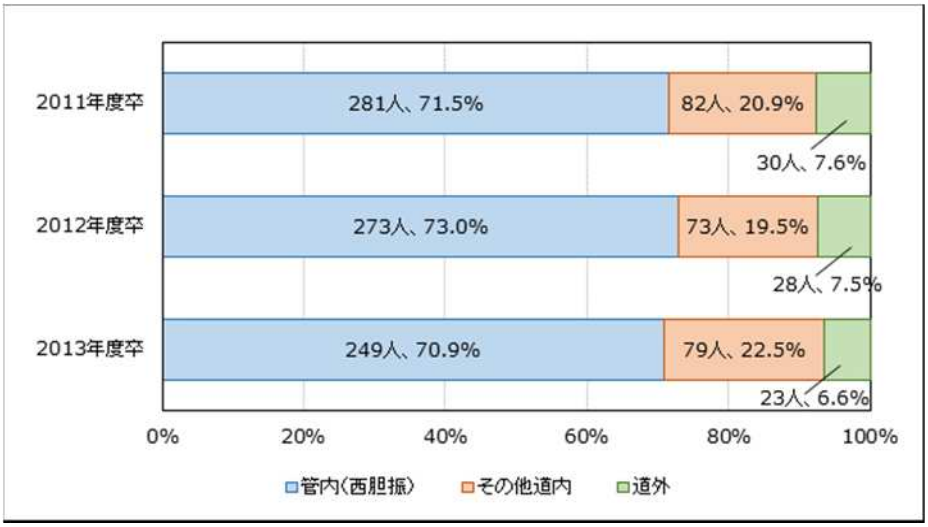
（７）西胆振管内の高校生、大学生の就職状況

【高校生】

西胆振管内高校生の地域別就職状況をみると、2013 年度卒の場合で、全体 351 人のうち、西胆振管内 249 人、その他道内 79 人、道外 23 人となっています。

2011～2013 年度卒の推移をみると、いずれの年も就職先は西胆振管内が約 7 割を占めており、その他道内が約 2 割、道外が 1 割未満で推移しています。

西胆振管内高校生　地域別就職状況



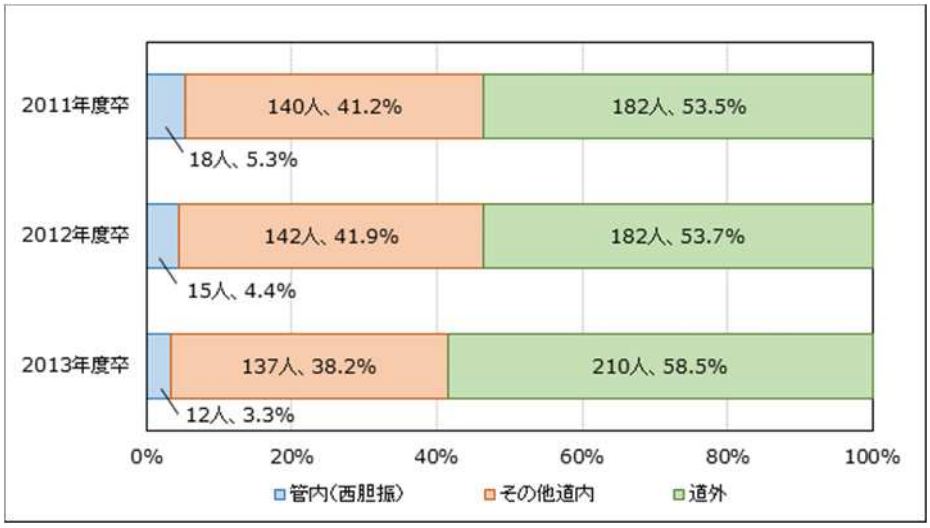
資料：室蘭公共職業安定所資料より作成

※高校生に対する就職活動に関するヒアリングより
・重視する点は「職種」と「地元就職」
・活動に際し、必要な情報は「市内企業の情報」

【大学生】

2011～2013 年度卒の室蘭工業大学生の地域別就職状況をみると、西胆振管内への就職割合は、全体のわずか５％弱（年間 15 人前後）となっています。

室蘭工業大学生　地域別就職状況



資料：室蘭工業大学資料より作成

第４章　将来人口推計と分析

１．将来人口推計

社人研が発表した 2040 年までの人口推計「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計)」と、市による独自の将来人口推計を活用し、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析をします。

【社人研推計の前提条件】
・コーホート（5 歳階級別人口）要因法により推計。
・2010 年の国勢調査人口を基準人口とし、2040 年までの出生・死亡・移動等の傾向が、その後も継続すると仮定して、2060 年まで推計。

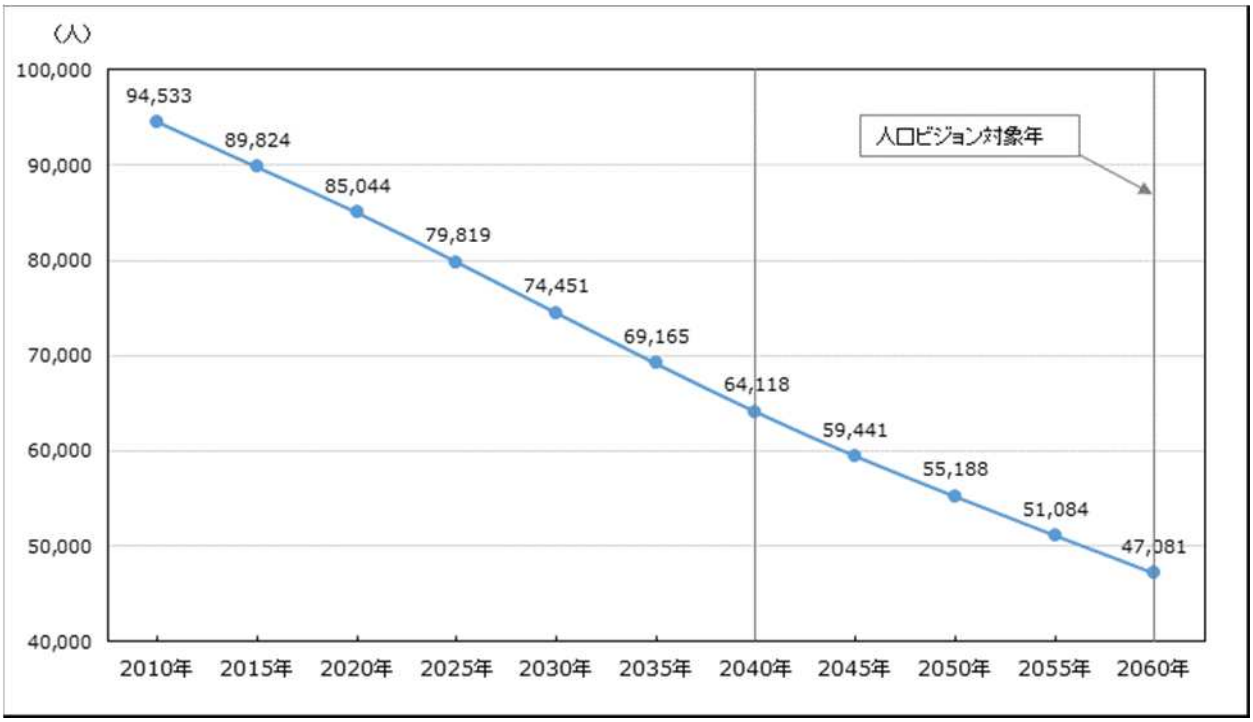
（１）総人口の推計

社人研に準拠した本市の将来人口推計は以下のとおりです。

25 年後の 2040 年の人口をみると、社人研準拠の推計で 6 万 4,118 人（2010 年対比 37%減少）と 25 年間で 3 万人以上の人口が減少する見込みとなっています。

また、人口ビジョンの対象年となる 2060 年の人口は、社人研準拠の推計で 4 万 7,081 人（2010 年対比 50%減少）となっており、現在の人口が半減する見込みとなっています。

社人研推計に準拠した将来人口の推移



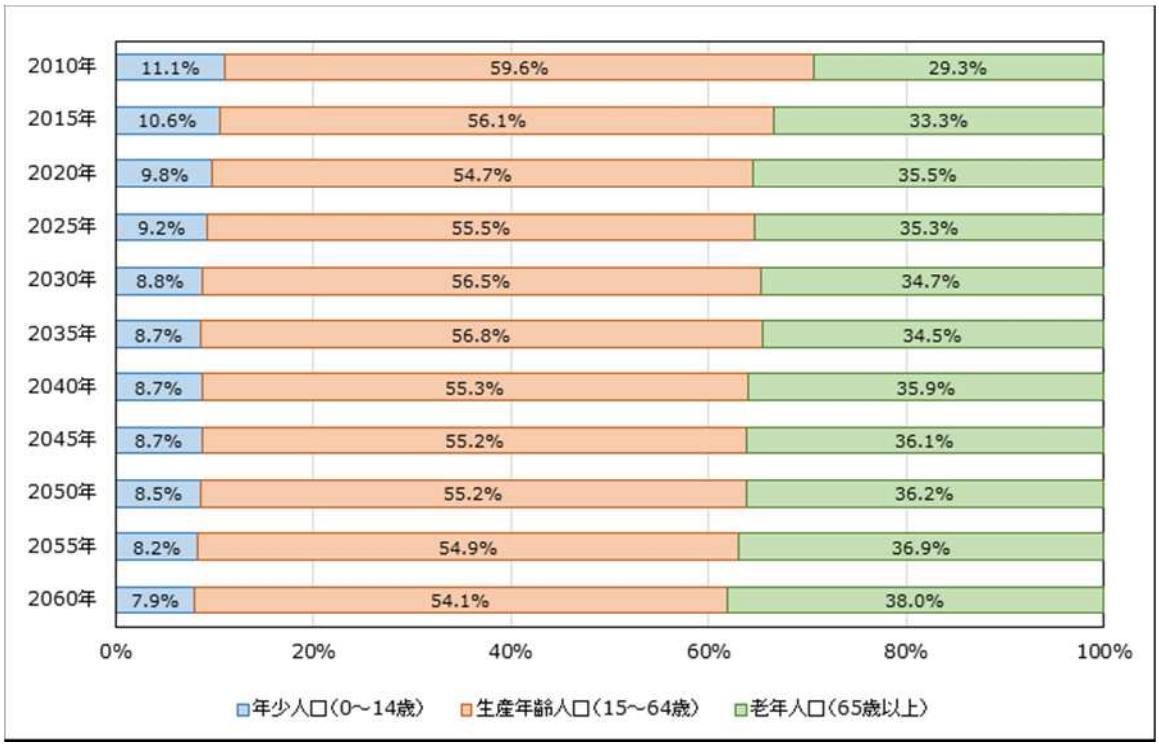
（２）年齢３区分別人口の推計

社人研準拠の推計を用いて年齢 3 区分別の 2060 年の人口をみると、年少人口は 3,734 人（2010 年対比 65%減少）、生産年齢人口は 2 万 5,454 人（2010 年対比 55%減少）、老年人口は 1 万 7,892 人（2010 年対比 35%減少）となっています。

また、年齢 3 区分別の割合をみると、年少人口と生産年齢人口の割合が徐々に減少し、その分老年人口の割合が増加していく傾向にあります。

年齢３区分別将来人口推計

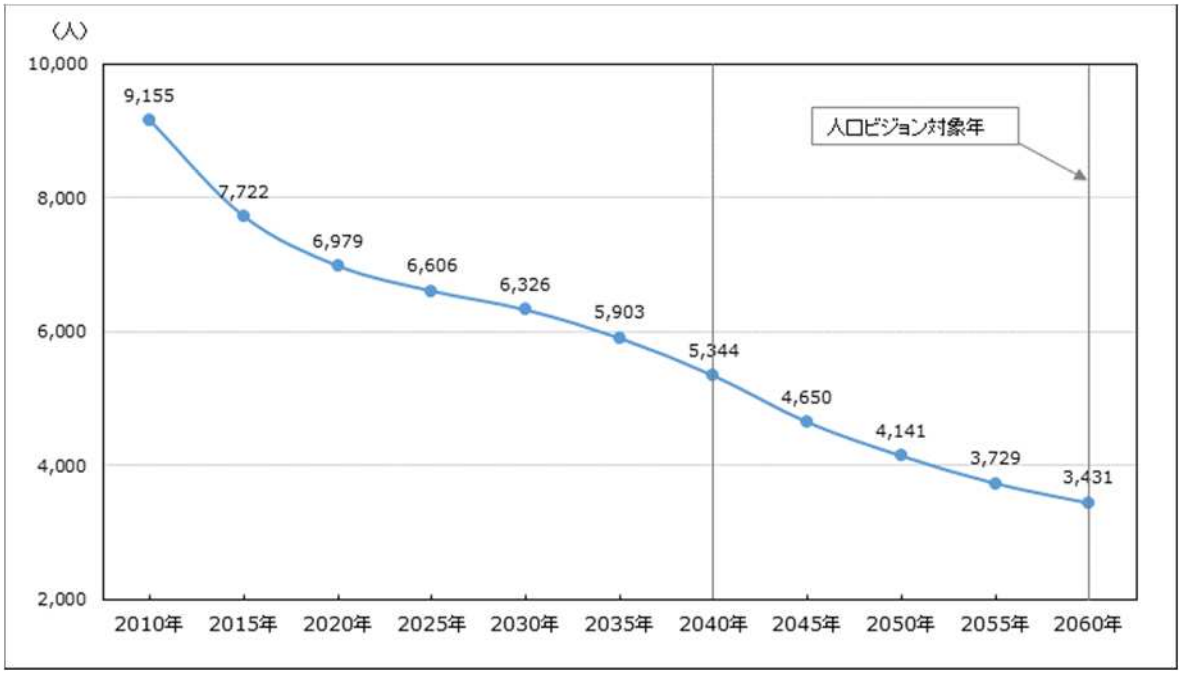
年齢３区分別構成比の将来推計



（３）20～39 歳女性人口の推計

出生数に大きく影響すると考えられる 20～39 歳の女性の人口をみると、2040 年には社人研準拠の推計で 5,344 人となっており、2010 年と比べて 4 割以上も減少する見込みとなっています。

20～39 歳女性人口の推計



２．人口減少段階の分析

社人研準拠の人口推計を用いて、年齢 3 区分別の推移を指数化し分析すると、2025 年には人口減少段階が【第 3 段階】に入ると推測されます。

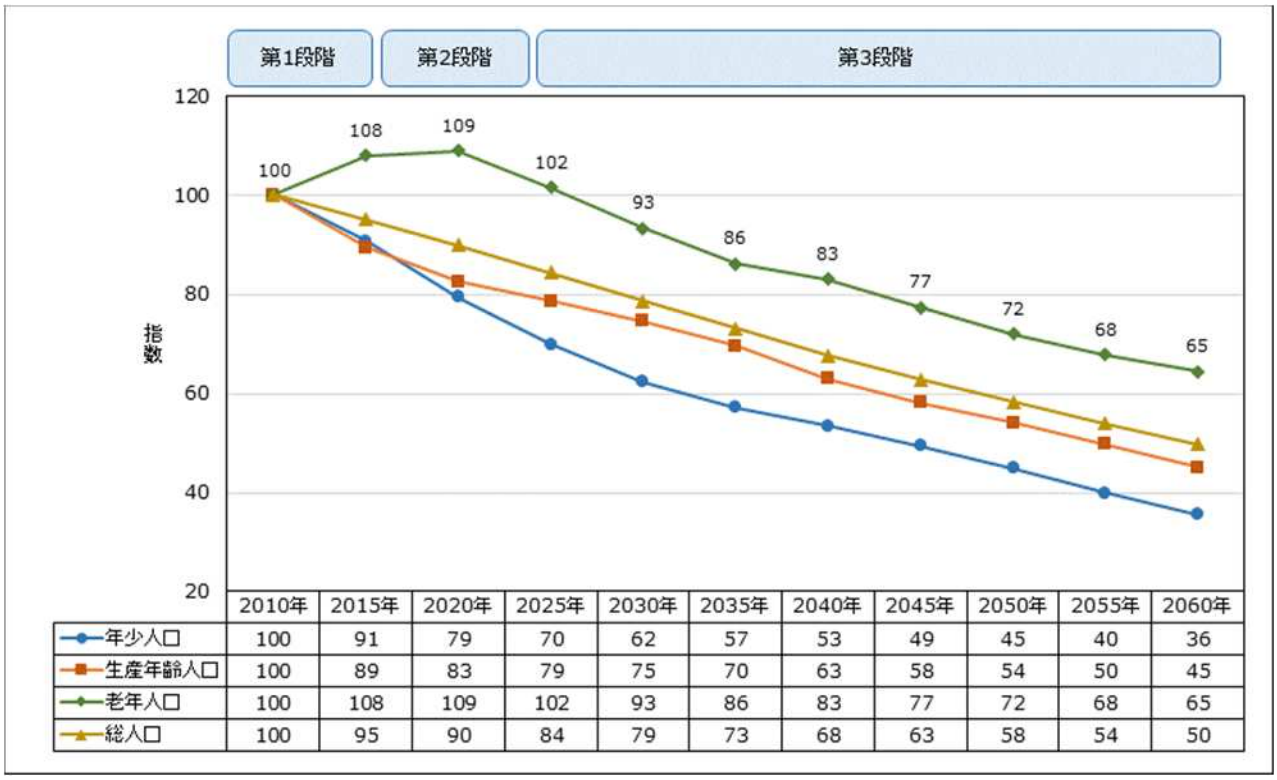
特に年少人口の減少は激しく、2040 年の年少人口の指数は総人口の 68 を大きく下回る 53 と見込まれています。

人口減少は、以下の 3 段階を経て進行するとされている
「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」
「第 2 段階：老年人口の維持・微減」
「第 3 段階：老年人口の減少」

年齢 3 区分別の人口減少状況（2010 年から 2040 年）

区分	2010 年	2040 年	2010 年を 100 とした場合の 2040 年の指数	人口減少段階
年少人口	10,484 人	5,606 人	53	3
生産年齢人口	56,334 人	35,487 人	63	
老年人口	27,715 人	23,025 人	83	
総人口	94,553 人	64,118 人	68	

2010 年を基準とした年齢 3 区分別の人口減少段階推計



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	100	91	79	70	62	57	53	49	45	40	36
生産年齢人口	100	89	83	79	75	70	63	58	54	50	45
老年人口	100	108	109	102	93	86	83	77	72	68	65
総人口	100	95	90	84	79	73	68	63	58	54	50

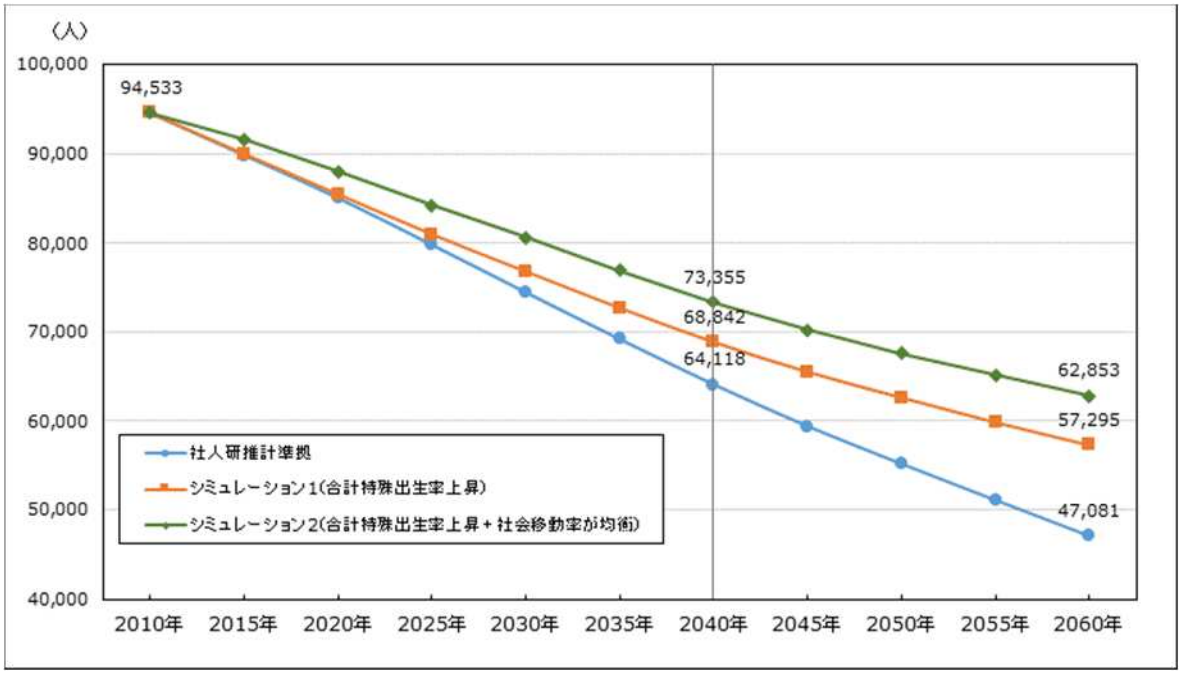
３．将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

（１）シミュレーションの実施

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するため、社人研推計に準拠した人口推計をベースとして、下記に示す 2 つのシミュレーションを行いました。

【シュミレーション１】
・自然減については、2030 年までに合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したと仮定
・社会増減については、社人研準拠推計に同じ
【シュミレーション２】
・自然減については、2030 年までに合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したと仮定
・社会増減については、人口移動が均衡した（移動がゼロとなった）と仮定

シミュレーション結果



（２）分析の考え方

①　自然増減の影響度分析

自然増減の影響度（出生の影響度）については、社人研推計とシミュレーション１とを比較し分析します。

シミュレーション１は、人口移動に関する仮定を社人研推計と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものです。

そのため、シミュレーション１による 2040 年の総人口を、社人研推計による 2040 年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

自然増減の影響度	5 段階評価
シミュレーション１の 2040 年の総人口 ／ 社人研推計の 2040 年の総人口	100%未満　＝「1」
	100～105%　＝「2」
	105～110%　＝「3」
	110～115%　＝「4」
	115%以上　＝「5」

②　社会増減の影響度分析

社会増減の影響度（移動の影響度）については、シミュレーション１とシミュレーション２とを比較し分析します。

シミュレーション２は、出生の仮定をシミュレーション１と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものです。

そのため、シミュレーション２による 2040 年の総人口をシミュレーション１による 2040 年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

社会増減の影響度	5 段階評価
シミュレーション２の 2040 年の総人口 ／ シミュレーション１の 2040 年の総人口	100%未満　＝「1」
	100～110%　＝「2」
	110～120%　＝「3」
	120～130%　＝「4」
	130%以上　＝「5」

出典：「地域人口減少白書（2014 年－2018 年）」

（３）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

シミュレーション１および２の結果から、自然増減・社会増減の影響度を算出すると、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となります.

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の 2040 年の推計人口　68，842 人 社人研の 2040 年の推計人口　64，118 人 ＝107.4%	3
社会増減の影響度	シミュレーション２の 2040 年の推計人口　73，355 人 シミュレーション１の 2040 年の推計人口　68，842 人 ＝106.6%	2

４．室蘭市の人口減少に対する基本的視点

（１）人口減少に対する基本的視点

本市においては、昭和 30 年代、大手企業の操業開始や基幹産業にて大規模な設備投資が行われたことから、労働力を必要とする大規模な雇用が生まれ、人口が年間で 3,000～4,000 人増加しましたが、昭和 40 年以降は、オイルショック等の影響により各企業が計画的に人員削減等の合理化を実施したことで、急激に人口減少が進行しました。

昭和 30～50 年代の本市の社会増減は、市内の基幹産業である製造業等の動向が大きな要因となっていたと言えます。

しかし、近年の人口減少は、製造業の事業所数や従業者数が安定的に維持されていることなどを鑑みても、過去とは要因が異なります。

人口動態と産業構造の分析等からみえる、近年の室蘭市の人口減少に対する基本的視点は、大きく 2 つあると考えます。

①　死亡数増・出生数減による自然減の拡大

高齢化による死亡数の増加と、出産可能な女性人口（15～49 歳）の減による出生数の減少等が、自然減の拡大につながっています。

②　若い世代（20～30 代）の転出等による社会減の拡大

➢大学や専門学校等の卒業に伴う転出

本市は、室蘭工業大学や専門学校が立地しており、10 代後半は入学に伴う転入者が増え社会増となりますが、卒業と同時に西胆振管外へ就職する学生が多いため、20 代前半の社会減数が多くなっています。

➢子育て世代の近隣市への転出

20～30 代の転出先をみると、近隣市への移動が増加しています。

また、市内就業者の４人に１人は市外に居住していることからも、「働く場所は室蘭市、居住は近隣市」という実態を伺うことができます。

➢仕事の都合による西胆振管外への転出

西胆振管外への移動については、前に述べた大学や専門学校等の卒業に伴う転出のほか、転職や企業・官公庁の転勤、事業所の縮小や廃業に伴う移動が考えられます。

特に、「卸売業・小売業」「建設業」については、事業所数、従業者数ともに減少しており、人口減少との関連性が考えられます。

（２）今後の人口減少抑制に向けた方向性

人口減少を抑制するためには、室蘭市民に住み続けてもらうことと、「新たな市民」を増やすことが必要です。

■ 「働くまち」として室蘭市を選んでもらう

内閣府の「東京在住者の移住意向調査」によれば、移住する上での最大の不安や懸念点として「働き口が見つからない（約 4 割）」ことが挙げられており、多様な雇用の場があることは、「新たな市民」を増やすための重要なポイントとなります。

昭和 30～50 年代の社会増減は、市内基幹産業の動向が大きな要因となっておりましたが、近年の従業者数をみると、製造業は安定的に推移しており、また、女性の雇用の受け皿になり得る「医療・福祉」は増加している状況にあります。

今後も、働く場所として室蘭市を選んでいただくため、定住人口の下支えとなっている「製造業」や「医療・福祉」等の雇用基盤を維持する振興策に取り組むとともに、事業所や従業者数が縮小傾向にある「卸売業・小売業」など他の産業の活性化に向けた施策を展開し、様々な雇用の場を確保します。

また、西胆振管内高校生の 3 割、室蘭工業大学生の 9 割強が西胆振管外へ就職していることから、新卒者の地元就職を促進する取組みも併せて展開します。

■ 働く人に「住むまち」として選んでもらう

西胆振圏域は以前より通勤通学・医療・商業等において繋がりが強く、定住自立圏として一つの生活圏を形成しており、室蘭市内の就業者のうち、４人に１人は市外（近隣市）に住んでいる状況にあります。

子育て・働き世代が住む場所を決める理由は様々ですが、転出者アンケートにおいて、転出理由を「持ち家の購入」や「住宅の都合（広さ、設備、家賃等）」と回答した人の約 7 割が近隣市へ転出している状況から、室蘭市は近隣市と比べ、“宅地に適した利便性の良い平坦な土地”が少なく、特に子育て世代が望むそれらの土地価格や住宅家賃が高い状況にあること、また、本来は低所得者の受け皿となるべき公営住宅の入居が困難であることから、住宅事情を理由に移動するケースが多いことが考えられます。

「働くこと」と「住むこと」がセットになっていないことで、定住に結びついていない現状があることから、「働く人に、住むまちとして選んでもらう」ための政策を重点的に取組む必要があると考えます。

短期的には、「室蘭市に住みたいが住むことが出来ない」という方の希望を実現するため、転出の抑制につながる定住環境の整備を進めるほか、室蘭市の住みやすさや魅力を更に向上させる施策を展開します。

■ 室蘭市に住み、結婚や出産・子育てしたい人の希望をかなえる

結婚・出産は、個人の自由が最優先されるべき事柄であることを前提とした上で、出生率の向上に向け、結婚や子どもを生み育てたい人の希望をかなえる取組みの展開が必要です。

本市は、平成26年度から、本市独自の子育て支援策『子育て応援プラン』を推進しており、今後も市民団体や企業等の協力を得ながら、まち全体で子育てしやすい環境づくりに取り組むほか、国や道と一体となって結婚や出産を望む若者の支援等を展開します。

5．人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の現状分析と人口減少抑制に向けた方向性などを考慮し、人口の将来展望を行います。

①　転入促進と転出抑制を図り、人口減少の進行の緩和を目指します

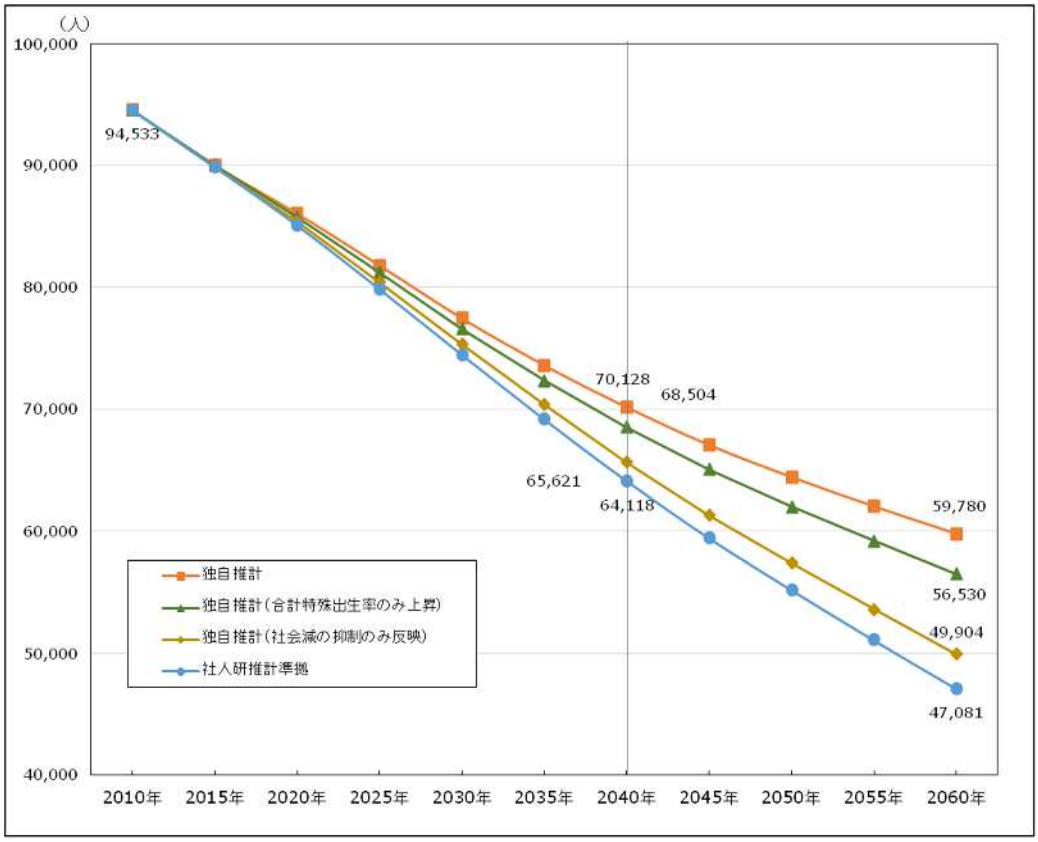
本市においては、学生の就職や、居住や仕事を理由とした 20～30 代の転出が続いていることから、これら若者・子育て世代の社会減の抑制を図ることを目指します。

②　合計特殊出生率を 2040 年までに 2.07 まで上昇させることを目指します

国は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、2060 年に 1 億人程度の人口を確保し、長期的に 9,000 万人程度で安定的に推移させる合計特殊出生率を、「2040 年に 2.07 程度」と示しています。

本市においては、特定不妊治療費助成などの独自の子育て支援策『子育て応援プラン』の推進と合わせ、国や道と一体となって若い世代の結婚、妊娠・出産に係る子育て支援策を展開することで、現行の 1.45 を段階的に上昇させ、2040 年に 2.07 を目指します。

上記の目標を達成することで、本市における 2040 年の将来人口は 70,128 人となり、社人研準拠の推計と比べて、約 6,000 人増加すると見込まれます。

同様に、2060 年の将来人口は 59,780 人となり、社人研準拠の推計と比べて、約 1 万 2,700 人増加すると見込まれます。

室蘭市の将来人口推計